

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年1月15日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	E・Jホールディングス株式会社
【英訳名】	E・J Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 裕 司
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
【電話番号】	086 - 252 - 7520
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜 野 正 則
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
【電話番号】	086 - 252 - 7520
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜 野 正 則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第5期 第2四半期連結累計期間	第6期 第2四半期連結累計期間	第5期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年11月30日	自平成24年6月1日 至平成24年11月30日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高 (百万円)	2,838	3,353	16,919
経常損失( )又は経常利益 (百万円)	1,810	1,582	63
四半期(当期)純損失( ) (百万円)	1,924	1,631	83
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,047	1,530	205
純資産額 (百万円)	7,958	8,269	9,799
総資産額 (百万円)	17,888	18,126	16,896
1株当たり四半期(当期)純 損失( ) (円)	343.11	290.80	14.87
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.1	45.3	57.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,960	3,390	600
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	22	24	263
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,628	1,991	986
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	3,136	3,950	5,325

回次	第5期 第2四半期連結会計期間	第6期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	149.31	119.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当連結グループの主要事業である総合建設コンサルタント事業においては、第4四半期連結会計期間に完成する業務割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。
- 4 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、ユーロ圏の信用不安の継続、新興国経済の成長鈍化などによるグローバルな経済不安に加え、領土問題などの外交課題が顕在化し、日本製品の不買運動の発生など先行き不透明な状況で推移いたしました。また国内においては、長期化する円高や株価の低迷、原子力発電所の稼働制限の影響を受けたエネルギー問題とともに、国内政局では衆議院の解散に伴う年末総選挙の実施決定など、混沌とした状況により予断を許さない状況で推移いたしました。

建設コンサルタント業界においても、公共事業投資の縮減傾向が継続する中、東日本大震災に関する復興需要はあるものの、原発事故に伴う放射能汚染問題、政治情勢の混乱に伴う公債発行特例法案の決議遅れによる予算の執行抑制などの影響により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当連結グループは、「E・Jグループ第2次中期経営計画」に基づき、案件創出型の営業活動及び海外事業活動を積極的に推進し、営業基盤の強化を図るとともに、引き続き、重点分野である環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野に注力し、技術力の差別化並びに顧客評価の向上に努め、また、プロポーザル型業務の特定率向上などによる高付加価値型業務の受注拡大を図ることで、受注シェアの拡大、営業基盤の強化に努めてまいりました。

当連結グループは、「インフラソリューションコンサルタントグループ」としての責務を果たすため、震災復興関連事業や全国の防災関連事業のニーズに積極的に対応してまいりました。特に、地域防災関連につきましては、各地において防災の必要性を訴え事業化の提案を実施しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高120億28百万円（前年同期比118.7%）、売上高33億53百万円（同 118.1%）となりました。一方、損益面においては、受注の大半が官公需という特性により、通常の営業の形態として、納期が年度末に集中するため売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。固定費や販売費及び一般管理費については月々ほぼ均等に発生することから、営業損失16億32百万円（前年同期は営業損失18億71百万円）、経常損失15億82百万円（同 経常損失18億10百万円）となり、四半期純損失16億31百万円（同 四半期純損失19億24百万円）となりました。なお、当連結グループは構造改革による固定費の削減を継続しております。

当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントでありますので、セグメント別の業績は記載しておりません。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ12億29百万円増加し、181億26百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ11億89百万円増加し、105億円となりました。これは主に、現金及び預金が14億84百万円減少した一方で、たな卸資産が27億69百万円増加したことによるものであります。なお、当連結グループの業務の特性として、業務の完成及び顧客からの入金第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ40百万円増加し、76億25百万円となりました。これは主に、償却によりのれんが49百万円減少した一方で、時価上昇等により投資有価証券が1億42百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ27億60百万円増加し、98億57百万円となりました。これは主に、借入金が19億90百万円、未成業務受入金が9億46百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ15億30百万円減少し、82億69百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の四半期純損益が16億31百万円の損失計上となったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ13億74百万円減少し、39億50百万円(前年同期比8億14百万円増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、33億90百万円となりました(前年同期は39億60百万円の減少)。

これは主に、税金等調整前四半期純損益が15億86百万円の損失計上となったこと、たな卸資産が27億69百万円増加したこと並びに未成業務受入金が9億46百万円増加したことの結果によるものであります。

なお、当連結グループの顧客からの入金は、第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、24百万円となりました(前年同期は22百万円の増加)。

これは主に、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の払い戻しにより1億10百万円増加した一方で、固定資産の取得により58百万円、投資有価証券の取得により20百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、19億91百万円となりました(前年同期は16億28百万円の増加)。

これは主に、短期の借入れにより24億10百万円増加した一方で、長期借入金の返済により4億19百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費用の総額は37百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,261,060	7,261,060	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	7,261,060	7,261,060	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	7,261,060	-	2,000	-	1,500

## (6)【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社八雲	岡山県岡山市北区伊島北町2-22	1,931,200	26.60
E・Jホールディングス社員持株会	岡山県岡山市北区津島京町3-1-21	417,720	5.75
小谷裕司	岡山県岡山市北区	271,900	3.74
小谷敏幸	島根県松江市	138,000	1.90
株式会社エイト日本技術開発	岡山県岡山市北区津島京町3-1-21	130,980	1.80
小谷満俊	岡山県岡山市北区	83,600	1.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	80,000	1.10
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	79,000	1.09
小谷浩治	岡山県岡山市北区	78,000	1.07
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	78,000	1.07
計	-	3,288,400	45.29

(注) 1 株式会社エイト日本技術開発の所有株式については、会社法施行規則第67条第1項にもとづく相互保有株式に該当するため、議決権を有しておりません。

2 上記のほか、当社所有の自己株式1,520,520株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合20.94%があります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,520,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 153,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,555,000	55,550	-
単元未満株式	普通株式 31,660	-	-
発行済株式総数	7,261,060	-	-
総株主の議決権	-	55,550	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株及び株式会社エイト日本技術開発所有の相互保有株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) E・Jホールディングス株式 会社	岡山県岡山市北区津 島京町3-1-21	1,520,500	-	1,520,500	20.94
(相互保有株式) 株式会社エイト日本技術開発	岡山県岡山市北区津 島京町3-1-21	130,900	-	130,900	1.80
株式会社近代エンジニアリン グ	神奈川県横浜市中区 太田町1-4-2	23,000	-	23,000	0.32
計	-	1,674,400	-	1,674,400	23.06

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,082	4,597
受取手形及び売掛金	1,142	792
有価証券	175	175
たな卸資産	1,628	4,397
繰延税金資産	2	5
その他	296	544
貸倒引当金	14	11
流動資産合計	9,311	10,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,377	1,339
土地	2,320	2,320
その他(純額)	125	127
有形固定資産合計	3,822	3,787
無形固定資産		
のれん	591	542
その他	241	224
無形固定資産合計	833	767
投資その他の資産		
投資有価証券	1,330	1,473
固定化営業債権	15	16
投資不動産(純額)	483	479
繰延税金資産	12	12
その他	1,119	1,123
貸倒引当金	32	33
投資その他の資産合計	2,928	3,071
固定資産合計	7,584	7,625
資産合計	16,896	18,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	474	257
短期借入金	600	3,010
1年内返済予定の長期借入金	602	501
未払法人税等	110	73
繰延税金負債	0	0
未成業務受入金	1,583	2,529
受注損失引当金	26	15
その他	889	999
流動負債合計	4,287	7,387
固定負債		
長期借入金	772	454
繰延税金負債	47	57
退職給付引当金	1,751	1,753
長期未払金	173	146
その他	63	57
固定負債合計	2,809	2,469
負債合計	7,097	9,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,379	5,379
利益剰余金	6,717	5,086
自己株式	4,202	4,202
株主資本合計	9,894	8,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	58
その他の包括利益累計額合計	167	58
少数株主持分	72	63
純資産合計	9,799	8,269
負債純資産合計	16,896	18,126

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	2,838	3,353
売上原価	2,513	2,807
売上総利益	325	545
販売費及び一般管理費	2,196	2,178
営業損失( )	1,871	1,632
営業外収益		
受取利息	31	21
受取配当金	10	8
負ののれん償却額	23	-
不動産賃貸料	36	22
匿名組合投資利益	1	18
その他	10	14
営業外収益合計	113	85
営業外費用		
支払利息	25	17
不動産賃貸費用	16	10
その他	9	6
営業外費用合計	52	35
経常損失( )	1,810	1,582
特別損失		
固定資産除却損	14	-
投資有価証券評価損	30	-
事務所移転費用	17	3
特別損失合計	62	3
税金等調整前四半期純損失( )	1,872	1,586
法人税、住民税及び事業税	50	60
法人税等調整額	7	6
法人税等合計	57	54
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,930	1,640
少数株主損失( )	5	8
四半期純損失( )	1,924	1,631

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,930	1,640
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	116	109
その他の包括利益合計	116	109
四半期包括利益	2,047	1,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,041	1,521
少数株主に係る四半期包括利益	5	8

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,872	1,586
減価償却費	131	121
のれん償却額	85	49
負ののれん償却額	23	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	3	3
受注損失引当金の増減額( は減少)	24	11
退職給付引当金の増減額( は減少)	81	3
受取利息及び受取配当金	41	30
支払利息	25	17
投資有価証券評価損益( は益)	30	-
匿名組合投資損益( は益)	1	18
売上債権の増減額( は増加)	117	349
たな卸資産の増減額( は増加)	3,017	2,769
未成業務受入金の増減額( は減少)	1,059	946
仕入債務の増減額( は減少)	46	224
未払消費税等の増減額( は減少)	13	99
その他	252	59
小計	3,873	3,314
利息及び配当金の受取額	41	30
利息の支払額	25	17
法人税等の支払額	102	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,960	3,390
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	310	-
定期預金の払戻による収入	380	110
有形固定資産の取得による支出	18	35
無形固定資産の取得による支出	19	23
投資有価証券の取得による支出	-	20
その他	9	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	22	24
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,200	2,410
長期借入金の返済による支出	570	419
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,628	1,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,310	1,374
現金及び現金同等物の期首残高	5,446	5,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,136	3,950

## 【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年6月1日至平成24年11月30日）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

## 【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
未成業務支出金	1,622百万円	4,393百万円
貯蔵品	5百万円	3百万円
計	1,628百万円	4,397百万円

（四半期連結損益計算書関係）

## 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
役員報酬	181百万円	175百万円
給料手当	875百万円	867百万円
賞与	76百万円	134百万円
退職給付費用	54百万円	53百万円
法定福利費	169百万円	194百万円

## 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成23年11月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成24年6月1日至平成24年11月30日）

当連結グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金	3,943百万円	4,597百万円
有価証券	175百万円	175百万円
計	4,118百万円	4,772百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	982百万円	822百万円
現金及び現金同等物	3,136百万円	3,950百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当連結グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年5月31日)及び当第2四半期連結会計期間末(平成24年11月30日)

連結貸借対照表計上額又は四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純損失( )	343円11銭	290円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(百万円)	1,924	1,631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	1,924	1,631
普通株式の期中平均株式数(株)	5,609,551	5,609,537

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月11日

E・Jホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 康 仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹 川 都 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。